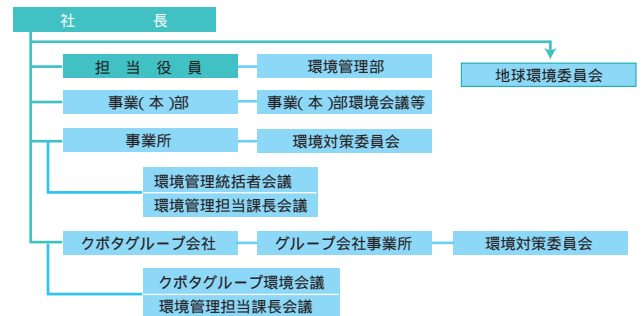


# 環境マネジメント

事業活動の環境への影響を適切に把握し、クボタグループ全体の環境経営への取り組みを推進するため「環境マネジメント」による管理体制を充実します。

## 環境管理推進体制

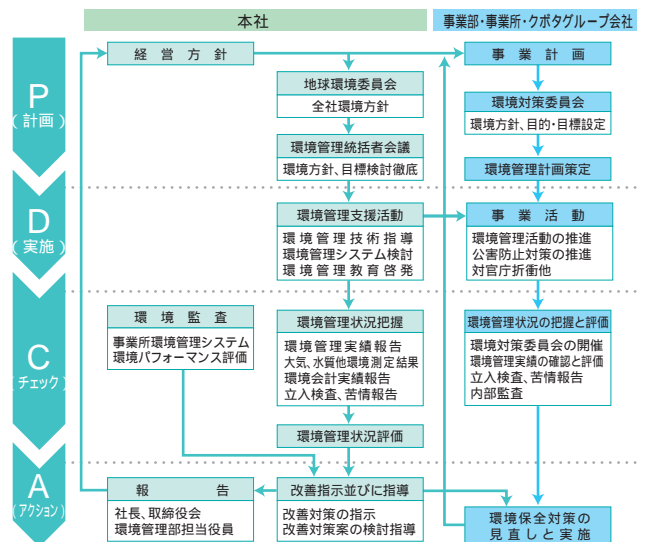
クボタでは、担当役員のもとに環境対策・環境監査などを推進する環境管理部、事業所(グループ会社含む)には、環境管理担当課を設置し、地球環境・地域環境問題に対応しています。地球環境委員会では、全社環境方針の審議などを行っています。



## クボタ環境マネジメントシステム

1972年からTPC<sup>1</sup>として全員参加による環境マネジメントを推進してきましたが、1995年にISO14001に準拠した環境マネジメントシステム「KEMS<sup>2</sup>」を導入するとともに、2000年度末においてすべてのクボタ生産事業所がISO14001の認証を取得し維持しています。

- 1: TPC( Total Pollution Control )
- 2: KEMS( Kubota Environmental Management System )



## 環境監査・事業所検討会

環境関連法への適合性評価項目では2005年度より新たに消防法(危険物)、労働安全衛生法(作業環境)の関連で21項目を追加し、合計159項目の監査を実施しました。また、環境パフォーマンス項目では「大気・水質・廃棄物管理」および「緊急時対応・教育・訓練」に重点を置き、環境負荷の大きい事業所は2日間、小さい事業所は1日間かけ、書類審査並びに現場を監査しました。

その結果、要改善項目数では前年度を上回る数値となり、よりきめ細かな検討会を開催して、環境管理レベルの向上を図りました。

改善計画の中で、特に設備投資を伴う改善計画については設備投資計画とリンクした計画を立案し、推進しています。今後も評価基準および監査方法の見直しを行い、環境監査の徹底と充実を図り、クボタグループ環境管理活動のより一層のレベルアップを目指します。

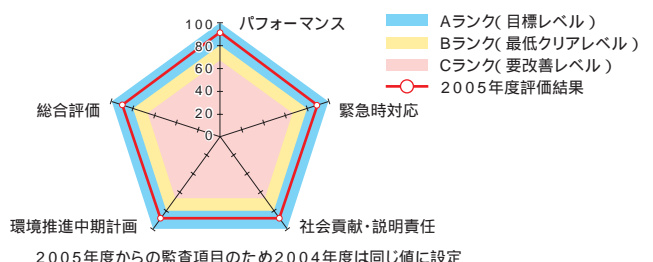
事業所検討会の模様



環境事業所検討会の評価項目と要改善項目数

評価項目	要改善項目数	
	2004年度	2005年度
1. 環境関連法への適合性	17	28
2. 環境パフォーマンス	58	93
3. 緊急時対応・教育・訓練	13	30
4. 環境配慮型製品(2005年度は対象外)	11	—
5. 社会貢献・説明責任	3	0
6. 作業環境(2004年度)、中期計画(2005年度)	13	12
合計	115	163

クボタ国内生産事業所の評価結果の平均



## エコオフィス運動(非生産事業所の環境管理活動)

10月～11月にかけて全国12カ所においてその取り組み状況を確認するため、また環境管理力の向上を図るため、エコオフィス運動事業所検討会を実施しました。

前年度(2004年度)に比べ指摘件数は減少(98件62件)し、全般的に取り組みレベルは向上しています。

今後も継続して実施し、更なる環境管理力の向上に努めます。

主な活動内容

活動テーマ	主な推進内容
温室効果ガスの削減	不要な照明、OA機器の電源OFF
省エネルギー	こまめな空調温度管理の実施
一般廃棄物の削減	分別回収とリサイクルの徹底
	紙ゴミの削減と紙リサイクルの徹底
グリーン購入の促進	グリーン商品の優先購入

エコオフィス運動事業所検討会の評価項目と要改善項目数

	区分	要改善項目数	
		2004年度	2005年度
事務所 評価基準	推進組織	13	6
	啓発活動	20	10
	省エネルギー・地球温暖化防止	14	3
	廃棄物削減	15	8
	産業廃棄物法対応	—	8
	PCB含有機器	0	0
	水資源節約	1	0
	社用車	6	3
	グリーン購入	12	4
	事務所評価基準項目数計	81	42
整備事業所 評価基準	危険物・危険物倉庫	4	3
	化学物質	4	6
	大気関連施設の管理状況	0	—
	水質関連施設の管理状況	5	2
	廃棄物管理	4	8
	作業環境	0	1
	騒音	0	0
	臭気	0	0
	整備事業所評価基準項目数計	17	20
	合計	98	62

## ISO14001認証取得状況

2000年度末までにクボタ全生産事業所において認証取得を完了し、現在はクボタ非生産事業所において認証取得活動を展開中です。

クボタ国内事業所・事業本部

No	事業所・事業本部名	左記に含まれる組織	審査登録機関	認証取得年月日
1	阪神工場	丸島分工場 長洲分工場	LRQA	1999年 3月 5日
2	阪神工場 新淀川分工場		JCQA	2000年 1月11日
3	京葉工場	物流加工センター 行徳加工センター	LRQA	1998年 7月16日
4	枚方製造所	クボタバルブメンテナンス(株)	LRQA	1999年 9月17日
5	恩加島工場	(株)大嶽シェルコ	JICQA	1999年12月22日
6	堺製造所	堺臨海工場	LRQA	2000年 3月10日
7	宇都宮工場		LRQA	2000年12月 8日
8	筑波工場		LRQA	1997年11月28日
9	久宝寺事業センター	クボタリテックス(株) クボタメンブレン(株) (株)クボタ計装	DNV	1999年 3月19日
10	竜ヶ崎工場	クボタベンディングサービス(株)	DNV	1998年11月13日
11	滋賀工場		JUSE	2000年 5月18日
12	環境エンジニアリング事業本部	新淀川環境プラントセンター クボタ機工(株) クボタシステム制御(株)	LRQA	2000年 7月14日

京葉工場は京葉工場(市川)と京葉工場(船橋)の統合認証

子会社国内事業所

No	会社名	左記に含まれる組織	審査登録機関	認証取得年月日
1	クボタシーアイ(株)	栃木工場	KHK	1999年 4月20日
2	クボタシーアイ(株)	堺工場・石津西分工場	JUSE	1999年 7月23日
3	クボタシーアイ(株)	小田原工場	JUSE	2000年 1月19日
4	日本プラスチック工業(株)	本社工場・美濃工場	JSA	2000年10月27日
5	(株)クボタ建設		JQA	2000年12月22日
6	関東クボタ精機(株)		LRQA	2001年11月14日
7	クボタ環境サービス(株)		MSA	2002年11月20日
8	(株)九州クボタ化成		JUSE	2003年 3月27日
9	クボタ空調(株)	栃木工場	JQA	2004年 8月27日
10	クボタリテックス(株)	北上資源化センター	JQA	2004年10月22日
11	(株)クボタパイプテック		JCQA	2005年 1月24日

子会社海外事業所

No	会社名	認証に含まれる組織	審査登録機関	認証取得年月日
1	The Siam Kubota Industry Co.,Ltd.(タイ)		MASCI	2003年2月28日

LRQA：ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド、JCQA：日本化学キューエイ(株)、JICQA：日本検査キューエイ(株)、  
DNV：デット・ノルスケ・ベリタス・エーエス、JUSE：(財)日本科学技術連盟、KHK：高圧ガス保安協会、JSA：(財)日本規格協会、JQA：(財)日本品質保証機構、  
MSA：(株)マネジメントシステム評価センター、MASCI：Management System Certification Institute(タイ)

## 環境関連教育

環境に配慮した事業活動推進のためには、社員一人ひとりの環境問題に対する意識の向上が重要です。環境問題は、よく言われるように「まず知る」ことが重要であり、クボタでは階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。

また、環境問題への的確な対応のために計画的な専門教育を実施し、能力向上、資格者充足を図り、環境保全の

確実な実践に結び付けています。

さらに2004年度から基本教育のより一層の充実のために、受講者の業務内容に応じたコースで開催しています。2005年度は3コースで実施しました。

その他にも6月の環境月間、2月の省エネ月間に先進他社の取り組み状況の修得を目的とした見学会の開催や、外部団体の環境教育への協力を行っています。

### 2005年度 環境関連教育実績(社内教育は環境管理部主催又は講師派遣のみ記載)

分類	教育・研修・会議名など	回数	受講人数	概要	
経営層	役員への報告会 環境事業所検討会(環境監査)実施結果報告	1	21	環境監査実施結果報告	
	新入社員導入教育	1	84	地球環境問題の概要	
階層別教育	総合講座 1 環境保全	3	91	地球環境問題と企業に求められる対応	
	入社9年目クリエイティブ職対象コンプライアンス研修	3	134	地球環境問題・クボタの環境管理	
	上級職昇格者研修	3	152	地球環境問題・クボタの環境管理	
	テクニカル職中級教育	環境管理	1	25	当社の取り組み、現場の環境管理
		省エネルギー	1	24	省エネルギー技術の理論と応用
	新任職長研修	1	18	クボタの環境管理・現場の環境管理	
	新任作業長研修	2	45	クボタの環境管理・現場の環境管理	
専門教育	環境管理基本教育	設計・開発系	1	3	環境関連法規、当社の取り組み 受講対象者に応じた環境管理
		工事・サービス系	1	6	
		事務系	1	7	
	環境管理技術教育	1	14	環境管理技術の理論と実践	
	作業環境測定士 受験講座	第一種	1	4	粉じん、有機溶剤、化学物質、金属
		第二種	2	14	労働衛生関係法令、化学分析他
	環境監査員養成教育(ISO14001)	4	75	ISO14001規格、環境法、事例研究	
会議	環境管理担当課長会議	1	26	環境管理に関する示達、事例紹介	
	オフィス 環境管理担当課長会議	1	13	環境管理に関する示達	
	クボタグループ 環境管理担当課長会議	1	26	環境管理に関する示達	
	環境管理情報システム(KEDES)説明会	1	33	環境管理情報システムの解説	
	阪神事務所管理者研修会	1	44	管理職に必要な環境管理知識	
	建設工事安全衛生会議	2	64	建設工事における廃棄物管理	
イントラネットによる環境情報提供	ISO14001(環境マネジメントシステム)の改訂について	3	-	ISO14001の改訂説明	
	環境会計に関するミニ解説	6	-	環境会計の解説	
	環境調和型製品について	5	-	環境調和型(配慮型)製品の紹介	
	温暖化防止の国際的取り決め「京都議定書」の発効	6	-	「京都議定書」の紹介	
	地球温暖化防止と新エネルギーについて	5	-	新エネルギー導入の背景紹介	
	水環境の保全について	4	-	水質環境基準についてなど紹介	
	PCB(ポリ塩化ビフェニル)の解説	3	-	PCBの解説	
リサイクル法の解説	3	-	リサイクル法の解説		
月間行事見学会	環境月間	大栄環境(株)和泉エコプラザ	1	23	産廃処理施設、最終処分場見学
		(株)和光サービス	1	18	産廃処理施設、焼却溶融施設見学
		リコー関西(株)	1	15	エコオフィス活動・ISO14001活動見学
	省エネ月間	(株)日立産機システム	1	21	省エネルギー優良工場見学会
	クボタバイブテック	2	67	建設廃棄物管理教育	
関連会社	機械営業本部・ブロック会議	4	114	機械販売社への教育	
	クボタ建機東日本協会の	1	23	建機販売社への教育	
外部団体の教育への協力	JICA(独立行政法人 国際協力機構)	-	-	-	
	・農業普及企画管理者	1	12	堺製造所の環境関連施設の見学 当社の取り組み状況の説明	
	・環境政策・環境マネジメントシステム	1	9	-	
	栃木県立宇都宮白楊高等学校・宇都宮工業高等学校・宇都宮商業高等学校 インターンシップ受け入れ	1	13	宇都宮工場にて環境管理の教育	
兵庫県立尼崎工業高等学校 総合的な学習の時間 環境教育	5	114	公害、廃棄物、有害化学物質、地球温暖化などの解説		

イントラネットによる環境情報提供(例)「PCBの解説」



環境監査員養成教育事例研究(グループワーク)の様子



### 環境関連資格者数

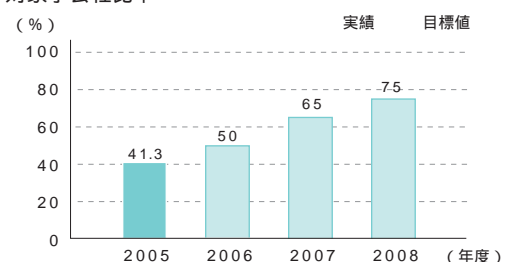
資格種別	項目	人数(名)
公害防止管理者	大気	51
	水質	62
	騒音	93
	振動	67
	ダイオキシン類	5
環境計量士	濃度関係	1
	騒音・振動関係	1
環境マネジメントシステム審査員	主任審査員	0
	審査員	1
	審査員補	5
エネルギー管理士	熱	40
	電気	35
作業環境測定士	第1種	74
	第2種	73

対象範囲: [クボタ国内生産事業所] + [子会社国内生産事業所]

## 環境経営対象子会社の拡大

クボタでは、2011年度までに国内外の全子会社を環境経営の範囲に取り入れるよう、計画的に推進していきます。2005年度対象子会社比率は約41.3%です。

### 対象子会社比率



## 環境リスクマネジメント

事業活動における遵法性、環境問題の発生防止、環境リスクの最小化を図るために、作業標準に沿った作業を徹底するとともに、設備点検および必要なメンテナンスを確実に実施しています。また万が一の環境事故の発生を想定し、汚染を最小限に抑えるための事故対応手順を定め、異常時・緊急時訓練を定期的に行っています。

また重大環境問題の発生を想定した事前準備組織および緊急時の環境事故対応組織の見直し・強化を含め、重大環境事故などの危機対応の取り組みを全社的に推進しています。

環境に関わる重大リスクの抽出と、その対応を徹底するため、子会社を含む全生産事業所を対象として、全社環境監査の中で環境リスクマネジメントの強化を図りました。

クボタの環境リスクにおいて影響度の高いのは化学物質であり、今後も有害性の高い化学物質について、使用量・排出量・移動量の削減に努めるとともに、環境問題を発生させないよう管理を徹底していきます。

さらに、環境監査・事業所検討会で緊急時対応など環境リスクに対する管理状況を確認および改善を実施しています。



異常時・緊急時訓練事例( 堺製造所 )  
塗装関連施設訓練状況( 2005.11.21 )/化成液槽からの漏洩流出事故を想定して、訓練を実施。

### 法遵守への対応

#### (1) 大気管理状況について

全ての項目で規制値をクリアしています。

#### (2) 水質管理状況について

六価クロム排水基準を超える排水を公共下水道へ、流出させた事故が1件発生しました。関係官庁へ報告するとともに、速やかに処置を行った結果、近隣への影響はありませんでした。全社へ、設備管理・日常管理強化を含めた再発防止の徹底を図りました。

#### (3) 騒音・振動管理状況について

2005年度は4事業所で騒音規制値を超えた地点がありましたが、速やかに対応しました。

今後もさらに騒音低減に努めます。

振動については全ての事業所で規制値をクリアしています。

#### (4) 有害化学物質による汚染管理状況について

地下水汚染の有無を事業所内に設けた観測井戸にて定期的に測定しています。その結果有機塩素系化合物による地下水汚染は問題ありませんでした。

#### (5) 官公庁による立入について

2005年度は49件の大気・水質・産業廃棄物等に係わる立入検査を受けました。立入検査結果は全て規制基準を遵守しており、特に問題はありませんでした。今後も指摘を受けることのないよう日常管理の徹底に努めます。

#### (6) 環境に関する事故について

2005年度も環境に係わる訴訟や罰金は受けておりません。また事業所内での油漏れ等の事故は18件発生しましたが、異常時・緊急時対応手順に従い適切な措置を行った結果、社外への影響はありませんでした。

#### (7) 環境に関する苦情について

近隣から材料の空気輸送の排気音に関する苦情が1件及び隣地駐車場の車が工場からの粉じんで汚れるという苦情が1件ありましたが、速やかに対応しました。同様の苦情を受けることのないよう日常管理の徹底に努めます。

#### (8) 製品などの環境・安全対策に関する情報提供

MSDSを作成し顧客に提供しています。物流時の事故に備え、緊急時の処置方法等製品等の環境・安全対策に関する情報を物流会社に提供しています。